かすがい 市議会だより



書のまち春日井「道風くん」

令和8年 第4回定例会（6月18日～7月7日）

第140号
2026年（令和8年）9月

もくじ

議案の概要……2
行政調査報告……3
一般質問……4

表紙写真募集中　詳しくは8ページへ



「2人で公園楽しいね」
歩けるようになってうきうきな弟。一緒に公園で遊べるのが嬉しい2人。
ぽかぽか陽気でルンルンです。

撮影場所：朝宮公園

議案の概要

今定例会では、令和8年度補正予算案2件のほか、条例案11件、一般議案15件、人事案件15件、議員提出議案1件が提出されました。
（議案の中から一部ピックアップして掲載しています。）

第85号議案

物価高騰対策として、未就学児のいる世帯に未就学児1人あたり3千円の交通共通利用助成券を配付します。

第60号議案・第66号議案・第68号議案

近年の物価高騰の影響や老朽化した施設の修繕など、施設の維持管理費は増加傾向にあることから、施設使用料の見直しを行います。

○使用料単価基準

会議室・ホールなど、1日当たり116円／㎡、22・1％増。

○市内在住、在勤又は在学しない者

使用料の額は2倍。

○営利を目的とする場合

使用料の額は3倍。

対象施設

- 社会福祉施設
- 福祉の里
- 福祉文化体育館
- 文芸館
- 東部市民センター
- ふれあいセンター
- 市民会館
- グリーンパレス春日井
- 青少年女性センター
- 朝宮公園
- 勝川駅前公営施設
- 都市緑化植物園
- 公園
- 健康管理施設
- 公民館
- 道風記念館
- 春日井市体育館
- 春日井市温水プール
- 春日井市民球場
- 青年の家
- 少年自然の家
- 市民活動支援センター　など

子ども屋内遊び場（ぐりんぐりん）利用料金を改定します。
○子ども　無料（改定前100円）
○保護者　200円（市外在住の場合は400円）

※各議案名は議案等の議決結果に記載されています。
※人事案件はP7に掲載しています。

◆議案等の議決結果

議案

議決結果	議案番号	件名
		補正予算案　2件
可決（全員）	第58号議案	令和8年度一般会計補正予算（第1号）
可決（多数）	第85号議案	令和8年度一般会計補正予算（第2号）
		条例案　11件
可決（全員）	第59号議案	附属機関設置条例の一部を改正する条例
可決（多数）	第60号議案	社会福祉施設条例等の一部を改正する条例
可決（全員）	第61号議案	水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例及び病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第62号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第63号議案	職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第64号議案	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第65号議案	市税条例の一部を改正する条例
可決（多数）	第66号議案	市民活動支援センター条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第67号議案	屋外スポーツ施設条例
可決（多数）	第68号議案	子ども屋内遊び場条例の一部を改正する条例
可決（全員）	第69号議案	私立高等学校授業料の補助に関する条例を廃止する条例
		一般議案　15件
可決（全員）	第70号議案	勝川小学校リニューアル工事（建築）の請負契約
可決（全員）	第71号議案	勝川小学校リニューアル工事（電気）の請負契約
可決（全員）	第72号議案	勝川小学校リニューアル工事（機械）の請負契約
可決（全員）	第73号議案	中部中学校校舎増築工事（建築）の請負契約
可決（全員）	第74号議案	中部中学校校舎増築工事（電気）の請負契約
可決（全員）	第75号議案	西部中学校リニューアル工事（建築）の請負契約
可決（全員）	第76号議案	西部中学校リニューアル工事（電気）の請負契約
可決（全員）	第77号議案	西部中学校リニューアル工事（機械）の請負契約
可決（多数）	第78号議案	西部地区新調理場予定地整備工事の請負契約
可決（全員）	第79号議案	クリーンセンター第2工場プラント設備オーバーホールの請負契約
可決（全員）	第80号議案	落合公園再整備工事の請負契約
可決（全員）	第81号議案	消防自動車の取得
可決（全員）	第82号議案	塵芥収集車の取得
可決（全員）	第83号議案	小旋回型油圧ショベルの取得
可決（全員）	第84号議案	和解
		人事案件　15件
同意（全員）	第86号議案	副市長の選任の同意
同意（全員）	第87~98号議案	農業委員会委員の任命の同意
同意（全員）	第99号議案	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意
異議なし（全員）	諮問第1号	人権擁護委員の推薦
		議員提出議案　1件
可決（多数）	議員提出第1号議案	非核三原則の堅持を求める意見書

◆議案等の表決結果　賛否が分かれた議案のみを掲載しています。

会派名	かすがい創政会										自由クラブ						市民クラブ					公明党				共産党			無会派			
氏名 / 議案等番号	松元 永己	鈴木 貴之	梶田 正直	安達 保子	堀尾 国大	鈴木 秀尚	加藤 貴章	長谷川達也	鬼頭 宏明	長縄 典夫	金澤 陽貴	前田 学	梶田 高由	加納 満	林 克巳	友松 孝雄	水島 明	鈴木 宏幸	伊藤 杏奈	村上慎二郎	小原 哉	大村 勝人	日比野成利	石飛 厚治	田口 佳子	石田 裕信	原田 祐治	伊藤 建治	長谷 和哉	奥村 昇次	鈴木 昭紀	犬塚 貴司
第60号議案	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
第66号議案	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
第68号議案	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○
第78号議案	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
第85号議案	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議提第1号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※「○」…賛成、「×」…反対、「－」…除斥、「退」…退場、「欠」…欠席の意味です。
※共産党＝日本共産党春日井市議会議員団の略です。　※議長は表決に参加しません。

令和８年７月７日現在

行政調査報告



行政調査とは… 先進的な自治体の施策を学んだり、春日井市の課題解決のヒントとなる取組を調べることを目的として実施している、部門別委員会の活動です。

総務委員会

7月15日～17日

青森県三沢市 …… 航空災害を想定した防災・危機管理体制と関係機関連携
青森県八戸市 …… シティプロモーション推進事業
青森県弘前市 …… 市民参加型まちづくり1%システム

三沢市では、民間航空機、自衛隊機、米軍機ごとに定められた情報伝達の流れや、市、消防、警察、空港、自衛隊、米軍などの役割について調査しました。事故の状況を迅速に把握し、市民に必要な情報を伝えるには、平時から関係機関との信頼関係を築くことが重要です。

県営名古屋空港と航空自衛隊小牧基地に隣接する春日井市においても、第一報の受入れから庁内の情報共有、市民への情報伝達まで、地域の実情に応じた体制を確認しておく必要性を学びました。また、八戸市ではシティプロモーション、弘前市では市民参加型まちづくりについて調査しました。

市民経済委員会

7月22日～24日

東京都立川市 …… 自治会活動促進の取組
群馬県高崎市 …… 企業支援・企業誘致
長野県長野市 …… スポーツを軸としたまちづくり

長野市では、1998年長野冬季五輪開催施設などを活かし、「第三次長野市スポーツ推進計画」や「ホームタウン連携推進ビジョン」等計画を策定。プロスポーツチームとの連携強化、既存の施設を活用した地域経済への波及と未来を見据えた施設整備の推進、スポーツによる地域産業活性化、部活の地域移行を見据えた基盤強化などに取り組んでいます。本市のスポーツ振興施策を今後さらに充実・発展させていくうえで大変参考となる視察でした。

福祉教育委員会

7月29日～31日

埼玉県さいたま市 … 学びの多様化学校（いろどり学園）
福島県福島市 …… 心のバリアフリーの取組
宮城県仙台市 …… 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の取組

仙台市では、放課後児童クラブの利用希望者を全員受け入れています。そのために、新しい施設を建てたり、人員を増やしたりすることと併せて、学校の空き教室を活用することや、スタッフを放課後児童支援員のみに限定しないことなど、既存の地域リソースの活用や柔軟な運用にて、課題をクリアしていました。

本市では子どもの家の利用希望者すべての受け入れができおらず、民間児童クラブや仲良し教室などの利用にて放課後の子どもの居場所を確保しています。放課後児童クラブの受け入れ体制の確保は課題であり、人や場所の確保の問題解決につながる有意義な視察でした。

環境建設委員会

7月13日～15日

宮崎県宮崎市 …… し尿・浄化槽汚泥と下水汚泥の一体的処理
鹿児島県薩摩川内市 … 熱中症対策
兵庫県宝塚市 …… ニュータウン再生への取り組み

宝塚市の中山台ニュータウンは、高蔵寺ニュータウンと同様に建物の老朽化や住民の高齢化、坂の多さによる移動の負担など、共通した課題を抱えています。高蔵寺ニュータウンの新たなまちづくり構想の策定が進められており、先進取り組みを視察しました。

宝塚市では課題の解決に向け「付加価値創出型ニュータウン再生事業」に取り組み、行政・企業・地域住民が連携する「中山台エリアプラットフォーム」を設立。住民が集まれる場所や高齢者の住み替えの対応、まちでの経済循環の創出に取り組み、不動産価値の向上も目指しているとのことです。

一般質問

今回の定例会では、18人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、31項目の一般質問を行いました。



市政全般にわたる問題について質問します

一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

（一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。）

質問の様子を録画（YouTube）でご覧いただけます。

1 本市の人口減少化対策について

質問者　無会派　はせ　かずや

担当　企画政策課

録画▶

【質問】本市の人口減少化のスピードは、全国平均より緩やかだが2035年に人口30万人を切る場合、事業所税の課税団体から外れるリスクを抱えている。税収や労働者不足等地域経済の停滞が懸念される中、従来の施策の取捨選択、スクラップ&ビルドが求められる。第六次総合計画を現在作成中であるが市民へのきめ細かい説明周知が必要と考えるが市の所見を伺う。

【答弁】人口減少による税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加等が懸念される中、持続可能な都市経営には転入者が多い社会増の状態が重要となります。若者や子育て世代に「選ばれるまち」であるためには、産業の活性化に加え、出産から子育てまで途切れのない支援が必要と考えています。第六次総合計画の改定に合わせ、これらの課題や今後の基本方針等を検討し、市民の皆様へ広く周知していきます。



2 春日井市ハラスメント防止条例作成について

質問者　無会派　奥村　昇次

担当　人事課

録画▶

【質問】市のハラスメント相談件数は5年間で53件、全国報道された市議会議員間の複数回ハラスメント裁判、土下座を強要等、市及び議会で多数発生。現行の市のハラスメント防止「指針」では、相談窓口や調査が行政内部に留まる、議員が対象外等課題が多い。法的拘束力のない「指針」ではなく、春日井市ハラスメント防止「条例」制定の必要性について問う。

【答弁】ハラスメント防止指針では、一人で抱え込まず相談窓口へ相談することや、職場での解決が困難な場合の内部又は外部機関への相談等も明記しており、本市では指針やマニュアルの適切な運用を徹底し、発生時は行為者への指導と併せ態様等に応じ懲戒処分に付すなど厳正に対処するよう努めています。条例につきましては、指針の運用状況や認定件数などを総合的に勘案し、現段階では制定する考えはありません。



3 視覚障がい者への支援拡充について

質問者　公明党　日比野　なるとし

担当　広報広聴課、総務課、障がい福祉課

録画▶

【質問】視覚障がいのある方の情報アクセシビリティ向上に向け、紙で届く市政情報や選挙情報を自分で確認し、安心して行動できる環境づくりを進めるため、広報春日井から声の広報かすがいへのアクセス向上、選挙のお知らせにおけるUni-Voiceの活用、日常生活や外出時の不安をやわらげる遠隔サポートシステムの可能性の3点について、本市の考えを問う。

【答弁】広報春日井から声の広報かすがいへの円滑な誘導手段として、「ナビレンスアクセシブルQRコード」の活用を調査・研究し、導入に向け検討します。選挙のお知らせでのUni-Voice活用は、印刷スペースの確保等の課題を含め、調査研究していきます。遠隔サポートシステムについては、有効であると認識しています。一方で、共生社会の実現への取り組みを進めることも重要であり、最適な支援について調査・研究をしていきます。



4 Lid/APD（聞き取り困難症/聴覚情報処理障がい）に対する本市の対応について

質問者　公明党　大村　まさと

担当　障がい福祉課

録画▶

【質問】聞き取り困難症（Lid/APD）とは、耳から音自体は聞こえていても、その音を言葉として聞き取ることが難しい症状であり、外見からも分かり難いため誤解や無理解により日常生活で様々な困難を抱えています。この症状の認知もまだ十分でない現状を踏まえ、理解促進に向けた周知啓発の取り組みと、ヘルプシールを活用した合理的配慮について見解を伺う。

【答弁】聞き取り困難症の周知については、市ホームページ等で情報発信を行うとともに、新規採用職員に対して研修を行うことを検討していきます。また、ヘルプシールの有用性は高く、ヘルプマークと組み合わせて活用することで、周囲の方々の理解や合理的配慮がより一層得られやすくなるものと期待しています。今後も、聞き取り困難症マークのヘルプシールへの活用やその周知について、検討していきます。

【その他の質問事項】■小中学校におけるがん教育の推進について

5 デジタル教科書正式導入を見据えた学校・公立図書館とのデジタル連携について

質問者　公明党　いしとび　厚治

担当　学校教育課、図書館

録画▶

【質問】デジタル教科書の正式導入を見据え、学校図書館と公立図書館のデジタル資源を連携し、探究学習を高度化したい。本市の導入方法、また、自身の端末から学校図書館のデジタル資源へのシームレスなアクセス環境と司書の情報コーディネート機能の強化について。そして、公立図書館の電子書籍導入と学校端末から司書へレファレンスできる体制整備について伺う。

【答弁】デジタル教科書の導入は国の方向性を見極め、活用のあり方を判断します。デジタル資源へのアクセスは、他自治体の導入事例などを調査研究していきます。情報コーディネート機能の強化は、日々の授業で情報の取扱いを指導していくことが重要と考えています。電子書籍は高価なため導入に課題があり、レファレンスは対話で行っているため図書の貸出などで支援しています。電子書籍導入や情報端末を利用したレファレンスについても調査研究していきます。



6 シルバー人材センターのあり方と地域課題解決に向けた活用について

質問者　公明党　田口　よしこ

担当　いきがい推進課

録画▶

【質問】①現状と課題、会員加入率の分析について②アクティブシニアや専門的な知識・技能を有する高齢者の加入促進について③地域課題の解決に新たな業務分野の開拓、高齢者の経験や能力とニーズを結び付けるコーディネート機能の充実について④高齢者の社会参加や介護予防、地域課題解決を担う地域づくりの拠点として位置付け、公費投入効果の見える化について。

【答弁】①認知度が低く、就業したいと思える作業が少ないことが、加入率が伸びない要因と考えています。②多様なスキルや経験を持つ方々が参画できる環境づくりをすすめます。③子育て支援など、社会ニーズの高い分野の業務を開拓し、会員の技能を詳細に把握・マッチングさせるため、職員の相談対応能力強化のための研修を充実させます。④現時点において地域づくり拠点の位置付けや公費投入効果への成果指標を設ける考えはありません。



7 本市における救急活動の実態と今後の課題について

質問者　市民クラブ　水島　明

担当　消防救急課

録画▶

【質問】本市における過去5年間の救急出場件数及び高齢者搬送件数の推移と、今後の高齢化に伴う救急需要の見通し並びに救急体制の維持・強化策、転院搬送の現状と救急隊活動への影響、さらに救急安心センター事業(#7119)導入による市民サービスの向上や救急医療体制の適正利用への効果について伺う。

【答弁】過去5年の救急件数及び高齢者搬送は増加傾向にあり、今後も高止まりが見込まれます。この需要増に対し、日勤救急の導入や隊員教育の強化を図っています。転院搬送は高度・専門的な治療を受けるために市外の医療機関への搬送も多く、隊員に負担が生じているのも実情です。愛知県で導入を進める#7119で、市民が救急車の必要性を適切に判断でき、適正利用が推進されるものと期待しています。



8 イクメンから共育(ともいく)社会への転換について

質問者　市民クラブ　小原　はじめ

担当　子育て推進課、こども家庭支援課

録画▶

【質問】共働き世帯の増加や働き方の多様化が進む中、子育ては家庭だけでなく、地域・企業・行政がともに支える「共育(ともいく)」社会への転換が求められています。父親支援や男性産後うつへの対応、相談しやすい環境づくりをどのように進めるのか。また、「共育」の理念を市民や企業へ広げるため、今後どのような取組を展開していくのか、市の考えを伺います。

【答弁】母子健康手帳交付やパパママ教室など様々な機会を捉え、男性の産後うつや父親支援についての情報提供を行うとともに、父親が夫婦関係やこどもとのかかわり方、仕事と育児の両立など、様々な不安や悩み事について相談しやすい環境を整えていきます。また、社会全体でこどもを育てる意識が醸成されるよう、「かすがいこどもまんなかプラン」の推進と「春日井市こどもの権利条例」に基づく取組及び関係機関等との連携・協働に努めていきます。

【その他の質問事項】
■養育費確保と子どもの権利保障について
■アジア・パラ競技大会を契機とした子どもたちのスポーツ環境の充実とスポーツ文化の醸成について
■中東情勢及びナフサ価格高騰等に伴う市内中小零細建設事業者への影響と緊急支援について
■行政運営基本方針の実効性確保と職員の政策形成能力向上について

9 大災害発生時の小・中学校と保育園の対応について

質問者　かすがい創政会　鈴木　秀尚

担当　保育課

録画▶

【質問】保護者への引渡しまでの間、小中学校では今年度体育館へ整備が完了する発電機能付きガス空調機があり、真夏にライフラインが停止した場合も安心して過ごせる。保育園では設備がないため保冷剤や水で手足を濡らす対応がとられ、長期化する時は発災直後でも近くの避難所へ移動することも検討する。保育園にもLPガスを使った空調機を導入すべきではないか。

【答弁】大規模な災害が発生した場合、保育園においては、保護者への引き渡しまでの間、こどもを安全に保護することが重要です。災害時においては、現場の状況に応じて、さまざまな手段等を考える必要があり、発電機能を備えた空調機設置については、手段の選択肢を増やす点において一定の有効性があると考えます。こうしたことから、今後、施設の大規模改修や建替えなどに合わせて調査・研究していきます。



10 届出避難所制度の導入について

質問者　かすがい創政会　まつもと　えみ

担当　市民安全課

録画▶

【質問】災害時には行政による公助が重要である一方、市民・地域・企業・団体がそれぞれの立場でできることを考え、平時から自助・共助の力を高めていくことが不可欠です。また、地域の公民館や企業施設などを事前に登録し、住民が主体となって運営する「届出避難所制度」を導入する自治体が増えています。本市としての認識と導入に対する考えをお聞かせ下さい。

【答弁】届出避難所は、地域の公民館等を活用し、町内会等が開設・運営することで、身近な避難先の確保や共助の安心感、指定避難所の過密軽減等が期待できます。一方で、自主運営が原則のため、担い手の確保や継続的な体制維持、発災時の安定運営に課題があります。本市では、やむを得ず避難者が集まった施設を追認避難所として支援することを踏まえ、効果や課題を整理し、実施自治体を参考に調査研究を行います。



11 だれもが働きやすい環境整備について

質問者　かすがい創政会　鈴木　たかゆき

担当　経済振興課

録画▶

【質問】市内中小企業の人材不足解決と、ひきこもり状態にありながらも働くことに前向きな心を痛めた方々の就労支援を同時に行うために、心のハードルを下げる1日15分を目処にした「超短時間雇用」を行政主導で整備してはどうか?その際に考えられる働き手、受け入れ先双方の課題は何か?またその課題解決のために本市当局の各部局の連携は可能かを問う。

【答弁】長時間働くことが困難な方の働きやすい職場環境の実現に向けては、まずは、受け入れに当たっての事業者側の理解や準備が重要であると考えています。就労支援の取組については、健康福祉部及びこども未来部が所管する各種支援制度を活用し、連携して取り組むことが重要であると考えており、今後、短時間での就労を希望する方と受け入れ事業者のコーディネートや就労時の支援方法などについて調査研究していきます。



12 味美二子山古墳及び道風記念館を活用した「ふるさと住民登録制度」導入について

質問者　かすがい創政会　安達　やすこ

担当　文化財課、文化スポーツ振興課、広報広聴課

録画▶

【質問】味美二子山古墳・書のまち春日井をフックにふるさと住民登録制度を活用し古墳・書道ファンを獲得し関係人口を増やす事を求める。そのために①味美二子山古墳の景観整備する考えについて②ユネスコ無形文化財として書道が登録された際の本市の考えについて③ふるさと住民登録制度の導入に向けた本市の考えについてそれぞれ問う。

【答弁】①国指定史跡の味美二子山古墳は現状保存を原則としており、良好な景観を維持するため環境整備に努めています。②ユネスコ無形文化財として書道が登録された場合につきまして、「書のまち春日井」を啓発する好機ととらえ、道風記念館の活用を含め、今後検討していきます。③ふるさと住民登録制度については、先進自治体における登録者の動向や定住への移行実績、導入コストや運用の実態などを調査・研究していきます。



13 予算編成時の考え方について

質問者　日本共産党　伊藤　建治

担当　財政課

録画▶

【質問】毎年、予算編成は「財政調整基金を取り崩さなければ予算が組めない」という構成である。しかし決算では、取り崩すどころか積み増しをし、公共施設等整備基金との合計額は過去最高額に到達している。予算編成時の歳入の見積もりが少なすぎるのではないか。それが市民サービスの向上の足かせになっているのではないか。考え方を改めることについて問う。

【答弁】予算編成時の歳入見積もりは、決算時に歳入欠陥が生じることのないよう堅実に見込むこととしています。令和4年度以降、一般会計決算の実質単年度収支は3年連続の赤字で、財政調整基金を取り崩す結果となっており、基金残高は、国が目安として示す70億円程度を確保できるかどうかという状況です。今後も現在の基金残高の水準を堅持し、適正な予算規模による堅実な財政運営に努めます。

【その他の質問事項】 ■子どもの貧困対策について
■メリケントキンソウについて　■学校生活における紫外線対策について

14 異常気象時における市民の安全確保について

質問者　市民クラブ　鈴木　ひろゆき

担当　市民安全課

録画▶

【質問】本市はこれまでに、地域の皆さんへの防災講話や防災訓練など、さまざまな防災教育や啓発活動を行っていると認識しています。風水害や地震発生時に、自分の命を守るための防災意識と避難行動ができるためには、市民の皆さんが適切に避難行動できるための防災教育や啓発を実施していく必要があると考えます。本市のお考えについてご答弁を願います。

【答弁】風水害や地震発生時の適切な避難行動は、命を守る上で非常に大切です。適切な避難行動の開始には、日頃からお住いの地域が災害で受ける影響を正確に理解し、非常持出品の準備等の他、避難所の位置や避難に要する時間を把握し、タイムラインを作成しておくことが重要です。今後、防災講話や訓練に加え、防災教育の取組として、各災害に応じた「わが家の避難行動計画」を作成する講習会等の実施を検討します。

【その他の質問事項】
■地域等主体の地域クラブ活動におけるリスクマネジメントについて

15 OTC類似薬の保険給付の見直しについて

質問者　日本共産党　石田　裕信

担当　保険医療年金課

録画▶

【質問】国において改定健康保険法が成立し「一部保険外療養」が創設されたことから、OTC類似薬の薬剤費の一部が保険給付外となる。①OTC類似薬の保険給付の見直しによる本市の子ども医療費無償化への影響について市の見解を問う。②OTC類似薬が保険対象外になると、子どもに医療費の負担が生ずる。負担分について、市が独自に助成してはどうか問う。

【答弁】①国の技術的検討会で、子どもやがん患者などへの配慮の在り方を検討されているため、引き続き今後の動向を注視していきます。②子ども医療費助成の対象は市独自で18歳までに拡大しています。今回の改正は国が医療保険制度を持続可能なものとしていくために見直しを図るものであり、その一つがOTC類似薬の給付の見直しと認識しています。このため、今回の見直し分を市独自で助成することは考えていません。

【その他の質問事項】 ■高齢者の住まいの確保について

16 子どもたちの安全な教育環境の整備について

質問者　自由クラブ　金沢　はるき

担当　教育総務課、学校教育課

録画▶

【質問】本市における、不登校生徒が学校健診を受けられなかったために病気等の発見が遅れることのないようにする事務の取り扱いについて。学校の不審者侵入対策の現状について。東京都北区の小学校で火災が発生したが、市内小学校における火災時の避難について。子ども性暴力防止法（日本版DBS）の成立に伴う本市の準備状況について。それぞれ伺います。

【答弁】学校で健康診断を受けられなかった場合は、別の日程で自己負担なく受診できる体制を整えており、全ての児童生徒への健康診断の機会の提供に取り組んでいます。不審者侵入対策は、防犯カメラで校門や校舎の入口を監視しています。学校の避難経路は児童生徒が迅速かつ安全に避難できるように設定しています。夏休み期間中に、全小中学校の代表者を集め、救助袋などの体験訓練を実施します。日本版DBSは、制度の導入に必要な手続きを順次進めています。



17 地域クラブ活動の自主運営への移行に向けた本市の方針について

質問者　市民クラブ　村上　しんじろう

担当　学校教育課

録画▶

【質問】自主運営への移行は、外部指導員の確保、人件費の負担、活動拠点の確保、クラブの運営など、これまで、学校や市教育委員会が担ってきたものを地域が負担することになる。受け入れ体制がないところは継続出来ないと予想される。人件費、活動拠点、運営は市が支援する必要があると考えるが、本年度策定を予定しているガイドラインの策定方針について問う。

【答弁】円滑な移行のためには、指導者や活動拠点の確保、持続可能な運営体制の構築などの課題があり、運営側に過度な負担を強いることのないように、具体的な支援体制を構築していく必要があると考えています。各地域クラブが持続可能な活動を継続できるように、国や愛知県の補助制度を最大限活用するとともに、本市としてどのような支援が最も適切であるか、制度設計の面からも慎重かつ着実に検討を進めます。



18 補聴器購入費用について

質問者　日本共産党　原田　祐治

担当　障がい福祉課

録画▶

【質問】難聴の人にとって補聴器が役に立つ。聴覚障がい者には年齢に関係なく補聴器の購入費用が補助されるが、聴覚障がいにならなくても補聴器が必要とされることがある。聴覚障がいにならない難聴者で補助があるのは65歳以上と18歳未満。補助メニューのない18歳から64歳までの難聴者に補聴器の購入費用を補助する制度を創設する考えはないか問う。

【答弁】軽度・中等度難聴者の方について、18歳未満は言語獲得等、65歳以上は認知症予防の観点から、購入費用の一部を補助しています。18歳から64歳までの軽度・中等度難聴者の方への補聴器購入費用の補助については、令和8年6月1日現在、県内では豊田市、小牧市など一部の市町でのみ実施されている状況であり、引き続き、他自治体の状況を注視していきます。

【その他の質問事項】 ■介護保険について
■自転車の安全対策について　■「隠れ待機児童」について

人事案件

次の人事案件について、それぞれ同意、了承しました。

【副市長】
勝　伸博　氏

【農業委員会委員】
林　光彦　氏
井上　誉　氏
河村　秀一　氏
野村　誠　氏
小川　正幸　氏
鈴木　嘉信　氏
東端　実紀代　氏
梶田　直樹　氏
野村　政之　氏
鵜飼　信康　氏
伊藤　和則　氏
田村　正直　氏

【固定資産評価審査委員会委員】
西脇　義郎　氏

【人権擁護委員】
原田　賢司　氏



議員提出第１号議案

非核三原則の堅持を求める意見書

日本は、世界で唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」の実現に向け、国際社会を主導する責務を有している。「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則は、我が国の国是であり、現在国内の地方自治体1,718の内、約95%の1,632自治体が非核自治体宣言を発するなど、平和国家の礎となっている。

政府は、2022年に策定された国家安全保障戦略や、防衛白書等において非核三原則を堅持する基本方針を明確に示し続けており、この国是の揺るぎない堅持こそが、日本に対する国際社会からの信頼の基盤であることは言うまでもない。

今日まで核兵器が使用されなかった背景には、我が国が平和主義の理念の下、戦後一貫して積み重ねてきた外交努力や、日本原水爆被害者団体協議会をはじめとする被爆者や遺族による「被爆の実相」を伝える真摯な訴えがある。

現在、国際情勢の緊張が高まる中、重要なのは現実的な核軍縮を確実に前進させていくことである。我が国は唯一の被爆国として、核兵器保有国と非保有国、さらには核兵器禁止条約支持国との間の「橋渡し役」を果たし、国際社会の合意形成を導くことが強く求められている。

よって、国に対し、国是である非核三原則を今後とも確固として堅持するとともに、唯一の被爆国としての外交努力を尽くし、国際社会において現実的かつ実践的な核軍縮の取り組みを主導することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。※意見書は関係機関に送付しました。



委員会開催状況

令和８年第３回臨時会閉会後に行われた委員会は、次のとおりでした。

○　市民経済委員会（6月2日）
　報告事項
　１　中央公民館の貸館廃止について

○　福祉教育委員会（6月3日）
　報告事項
　１　「こどもまんなか」のまちづくりに向けた取組について
　２　坂下中学校区における学校統合に向けた基本方針(案)について

○　総務委員会（6月5日）
　報告事項
　１　公共施設使用料等の見直しについて
　２　春日井市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定(中間案）について

令和８年第４回定例会中に行われた委員会・分科会は、次のとおりでした。

○　予算・決算委員会(6月22日、7月1日、7月7日)
○　市民経済委員会(6月24日)
○　福祉教育委員会・分科会(6月25日)
○　環境建設委員会・分科会(6月26日、7月7日)
○　総務委員会・分科会(6月29日、7月7日)

令和８年第５回定例会予定

▽9月　4日(金)	10:00～	本会議（提案理由説明）
▽9月　8日(火)	10:00～	本会議（質疑、委員会付託）
	(本会議終了後)	予算・決算委員会前期全体会
▽9月10日(木)	9:00～	市民経済委員会・分科会
▽9月11日(金)	9:00～	福祉教育委員会・分科会
▽9月14日(月)	9:00～	環境建設委員会・分科会
▽9月15日(火)	9:00～	総務委員会・分科会
▽9月18日(金)	10:00～	予算・決算委員会後期全体会
▽9月24日(木)	10:00～	本会議（一般質問）
▽9月25日(金)	10:00～	本会議（一般質問）
▽9月29日(火)	10:00～	本会議（採決）

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

表紙写真募集



募集する写真

応募者が、春日井市内において概ね1年以内に撮影した未発表のもの。

応募締切

11月発行第141号表紙写真を9月4日まで受付しています。

応募に関する詳細は、春日井市議会ホームページをご覧ください。
なお、編集の都合により、公募写真以外の内容が表紙なる場合があります。

■視覚障がいのある方に、本紙を音訳した「声のかすがい市議会だより」（CD）を郵送します。
事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。

■発行／春日井市議会　〒486-8686　愛知県春日井市鳥居松町5-44　☎(0568)81-5111(代)
■編集／議会報編集委員会　■問い合わせ　議事課　☎(0568)85-6492
市議会だよりのホームページアドレス　https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/shigikai/dayori.html